



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL <https://www.intrance.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 何 同璽
 問合せ先責任者（役職名） 管理部部长（氏名） 北川 雅章（TEL）03-6803-8100
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	377	△49.4	△177	—	△195	—	△196	—
2024年3月期中間期	747	157.3	1	—	△1	—	35	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △201百万円（—%） 2024年3月期中間期 33百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.28	—
2024年3月期中間期	0.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,204	968	77.8
2024年3月期	1,158	860	70.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 936百万円 2024年3月期 820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,593	100.7	53	—	40	—	16	—	0.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	46,507,784株	2024年3月期	41,746,314株
2025年3月期中間期	60,400株	2024年3月期	60,400株
2025年3月期中間期	45,812,967株	2024年3月期中間期	37,070,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善に加えて、人件費や資源価格の増加分を価格転嫁する動きが見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

一方、中国経済の先行き不安や不安定な国際情勢、日銀による金融政策の見直し、物価上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループが属する不動産業界では、不動産価格は依然として高値圏で推移し、良好な資金調達環境が継続することで国内不動産への資金の流入は続くと見られます。

一方、足元では国内金利の先高観があり、東証REIT指数は金利上昇への警戒感から軟調に推移するなど、不安定な要素も抱えています。

また、当社が注力するホテル運営業界では、訪日観光客を中心として、観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。

このような状況の下、当社グループでは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運営事業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進によるホテル運営収益の拡大を基本戦略としています。

また、上記の推進においては収益化に一定の時間を要することから、より短期間で収益の確保が期待できるインバウンド向け宿泊施設の開発・売却への取り組みを併せて行っており、これら活動へ注力してまいりました。

その他、「その他事業」として、連結子会社である瀛創(上海)商務咨询有限公司において、グループ内ホテルへの国内インバウンド送客を推進し、併せて、連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社を中心として、ホテル施設への投資のためのファンド組成・運営を目指して資金調達の活動へ注力してまいりました。

なお、ハーブガーデン運営事業につきましては、前連結会計年度において、当社グループの連結範囲から除外しております。

この結果、売上高は377,864千円(前中間連結会計期間比49.4%減)、営業損失は177,925千円(前中間連結会計期間は営業利益1,306千円)、経常損失は195,369千円(前中間連結会計期間は経常損失1,060千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は196,192千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益35,979千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当中間連結会計期間において、主にプロパティマネジメント事業、ホテル不動産・インバウンド向け宿泊施設の開発案件の発掘に注力しましたが、販売用不動産の売却がなかったこと、また、前中間連結会計期間では長期未収入金に対して計上していた貸倒引当金の戻し入れを行ったことで販売管理費が大きく減少しましたが、当中間連結会計期間においてはそうした特殊要因が剥落したこと等により、売上高は104,966千円(前中間連結会計期間比76.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2,666千円(前中間連結会計期間比98.8%減)となりました。

(ホテル運営事業)

ホテル運営事業につきましては、当中間連結会計期間において、グローバルホテルブランドのホテルの運営に注力し、売上高は272,898千円(前中間連結会計期間比34.6%増)、セグメント損失(営業損失)は22,914千円(前中間連結会計期間は営業損失44,934千円)となりました。

(その他)

その他事業につきましては、当中間連結会計期間において、中華圏からの国内インバウンド送客を担う連結子会社の瀛創(上海)商務咨询有限公司における国内インバウンド送客事業を推進しましたが、現時点ではグループ内ホテルへの送客に留まるため、収益は限定的となりました。

併せてジャパンホテルインベストメント株式会社を中心としたホテル投資事業へのファンド組成等を目的とした投資家確保に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当該事業において、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間とも売上はなく、セグメント損失(営業損失)は12,936千円(前中間連結会計期間は営業損失16,225千円)

となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ201,457千円減少し838,242千円となりました。これは主として、現金及び預金が204,581千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ249,297千円増加し356,197千円となりました。これは主として、長期預け金が240,000千円増加したこと等によるものです。繰延資産は、開業費が1,754千円減少し、9,647千円となりました。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ46,085千円増加し、1,204,087千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ56,141千円減少し231,104千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金12,000千円及び株主優待引当金38,737千円が減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ5,518千円減少し4,782千円となりました。これは主として長期借入金が5,060千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ61,659千円減少し、235,887千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ107,745千円増加し、968,199千円となりました。これは主として、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ159,122千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、685,459千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は240,208千円(前中間連結会計期間は269,730千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失が195,369千円、株主優待引当金の減少による支出38,737千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は253,794千円(前中間連結会計期間は46,497千円の獲得)となりました。これは主として、長期預け金の預入による支出240,000千円及び無形固定資産の取得による支出2,294千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は289,091千円(前中間連結会計期間は138,585千円の獲得)となりました。これは主として、新株の発行による収入307,224千円及び長期借入金の返済による支出17,060千円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2025年3月期の連結業績は、売上高2,593百万円(前期比100.7%増)、営業利益53百万円(前年同期は154百万円の営業損失)、経常利益40百万円(前年同期は162百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益16百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失139百万円)を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,040	685,459
売掛金及び契約資産	81,447	74,100
販売用不動産	43,837	42,360
その他の棚卸資産	2,285	1,439
その他	22,442	35,121
貸倒引当金	△354	△240
流動資産合計	1,039,699	838,242
固定資産		
有形固定資産	6,233	5,808
無形固定資産	10,837	9,693
投資その他の資産		
長期預け金	-	240,000
その他	159,828	170,694
貸倒引当金	△70,000	△70,000
投資その他の資産合計	89,828	340,694
固定資産合計	106,899	356,197
繰延資産	11,401	9,647
資産合計	1,158,001	1,204,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,577	3,008
1年内返済予定の長期借入金	32,120	20,120
賞与引当金	6,881	7,197
株主優待引当金	59,320	20,583
その他	185,347	180,195
流動負債合計	287,246	231,104
固定負債		
長期借入金	9,140	4,080
その他	1,160	702
固定負債合計	10,300	4,782
負債合計	297,547	235,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,205	1,442,327
資本剰余金	1,053,204	1,212,326
利益剰余金	△1,506,519	△1,702,712
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	827,413	949,465
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,116	△12,635
その他の包括利益累計額合計	△7,116	△12,635
新株予約権	40,157	31,369
純資産合計	860,453	968,199
負債純資産合計	1,158,001	1,204,087

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	747,055	377,864
売上原価	310,476	93,152
売上総利益	436,579	284,711
販売費及び一般管理費	435,272	462,637
営業利益又は営業損失(△)	1,306	△177,925
営業外収益		
受取利息	4	78
受取遅延損害金	2,000	—
為替差益	2,734	6,071
その他	1,209	883
営業外収益合計	5,948	7,033
営業外費用		
支払利息	4,191	302
社債発行費	2,813	—
株式交付費	—	1,974
開業費償却	877	1,754
支払手数料	—	1,500
デリバティブ評価損	—	18,946
その他	433	—
営業外費用合計	8,315	24,477
経常損失(△)	△1,060	△195,369
特別利益		
関係会社株式売却益	37,700	—
特別利益合計	37,700	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	36,639	△195,369
法人税等	660	822
中間純利益又は中間純損失(△)	35,979	△196,192
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	35,979	△196,192

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	35,979	△196,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,458	△5,518
その他の包括利益合計	△2,458	△5,518
中間包括利益	33,521	△201,710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,521	△201,710
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	36,639	△195,369
減価償却費	7,491	1,568
開業費償却額	877	1,754
デリバティブ評価損	—	18,946
関係会社株式売却損益(△は益)	△37,700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79,786	△114
賞与引当金の増減額(△は減少)	694	315
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,924	△38,737
受取利息及び受取配当金	△4	△78
支払利息	4,191	302
社債発行費	2,813	—
株式交付費	—	1,974
売上債権の増減額(△は増加)	△20,324	7,346
棚卸資産の増減額(△は増加)	179,931	2,322
その他の資産の増減額(△は増加)	99,124	△12,501
その他の負債の増減額(△は減少)	56,404	△21,035
その他	951	△4,959
小計	259,227	△238,264
利息及び配当金の受取額	4	78
利息の支払額	△4,261	△323
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,760	△1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,730	△240,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,210	—
無形固定資産の取得による支出	△2,990	△2,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,777	—
開業費の支出	△11,594	—
長期預け金の預入による支出	—	△240,000
その他	△1,930	△11,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,497	△253,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	297,186	—
長期借入金の返済による支出	△162,788	△17,060
リース債務の返済による支出	△428	△443
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	307,224
新株予約権の発行による収入	4,615	—
その他	—	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,585	289,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,593	△204,581
現金及び現金同等物の期首残高	452,415	890,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	907,009	685,459

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	422,266	202,700	103,533	728,500	—	—	728,500
その他の収益	18,555	—	—	18,555	—	—	18,555
外部顧客への売上高	440,822	202,700	103,533	747,055	—	—	747,055
セグメント利益又は 損失(△)	219,188	△44,934	△4,175	170,079	△16,225	△152,547	1,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「ハーブガーデン運営事業」セグメントに分類しておりました株式会社大多喜ハーブガーデン及びハーブ生産出荷組合株式会社については、中間連結会計期間において株式会社大多喜ハーブガーデンの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高、セグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	不動産事業	ホテル運営事業	ハーブガーデン 運営事業	計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	102,018	272,898	—	374,916	—	—	374,916
その他の収益	2,948	—	—	2,948	—	—	2,948
外部顧客への売上高	104,966	272,898	—	377,864	—	—	377,864
セグメント利益又は 損失(△)	2,666	△22,914	—	△20,248	△12,936	△144,740	△177,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に上海における国内インバウンド送客事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第7回及び第8回新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ159,122千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,442,327千円、資本剰余金が1,212,326千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。